



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月12日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4203 URL http://www.sumibe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司 (TEL) 03 (5462) 4111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	108,339	3.3	9,501	△6.8	9,134	△8.5	9,645	△6.8	6,984	△8.1
2018年3月期第2四半期	104,862	—	10,198	—	9,977	—	10,347	—	7,603	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	148.41	—
2018年3月期第2四半期	161.54	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。  
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	282,995	180,610	178,790	63.2
2018年3月期	272,247	170,262	168,450	61.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年3月期	—	7.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を勘案した金額を記載しております。株式併合を勘案しない場合の2019年3月期(予想)の期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当金は15.00円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	3.9	20,000	3.9	14,500	△3.8	308.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2019年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益につきましては、株式併合の影響を勘案しております。株式併合を勘案しない場合の2019年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は61.62円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	49,590,478株	2018年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,528,310株	2018年3月期	2,526,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	47,062,952株	2018年3月期2Q	47,066,772株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の拡大により景気回復が持続し、欧州でも堅調に推移しました。中国では経済成長が続きましたが、金融引き締めや米中貿易摩擦の影響で減速傾向となっています。日本経済は、雇用環境が改善し設備投資も増加し、緩やかな回復基調でした。

当社グループを取り巻く経営環境ですが、半導体においては、メモリー向けを始めとして市場が拡大しました。自動車においては、米国では小型トラック販売は好調でしたが全体では前年同期なみで、欧州や中国でも横ばいでした。一方で国内の自動車販売台数は、軽自動車は増加しましたが、普通・小型車は減少しました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕を進めています。基本戦略として次の3つを掲げ、プラスチックの可能性を広げるニッチ&トップシェアの高機能性製品で、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、1,083億39百万円と、前年同期比で3.3%、34億77百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇などがあり前年同期比6.8%減の95億1百万円となり、営業利益は、前年同期比で8.5%減の91億34百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で8.1%減の69億84百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

## ① 半導体関連材料

[売上収益 26,127百万円（前年同期比 1.8%増）、事業利益 4,846百万円（同 4.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国市場では販売数量が増加したものの、民生用の用途で在庫調整の動きがあり、売上収益は横ばいでした。感光性ウエハーコート用液状樹脂および半導体用液状樹脂でも、売上収益は横ばいでした。

## ②高機能プラスチック

[売上収益 47,712百万円（前年同期比 4.5%増）、事業利益 3,591百万円（同 12.9%減）]

フェノール樹脂成形材料は、欧米の自動車部品向けや中国の電子部品向けの寄与により、販売数量と売上収益がともに増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けでの増加および原料高に伴う売価是正もあり、売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、新規の受注の獲得により売上収益が増加しました

銅張積層板は、原料高に伴う売価是正を行いましたが、販売数量が減少し売上収益は横ばいでした。

## ③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 34,142百万円(前年同期比 2.8%増)、事業利益 2,463百万円(同 12.1%減)]

医療機器製品では、既存分野の増加に加え、品揃えを強化した血管内治療や内視鏡治療の分野の拡販により売上収益が増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、売上収益は横ばいでした。医薬品包装用途ではジェネリック医薬品向けで受注が増えましたが、産業用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しました。鮮度保持フィルム「Pープラス®」は、産地野菜向けなどで新規採用があり、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、建装材向けの増加により売上収益は増加しました。

防水関連製品は、新築住宅向けが減少しましたが、マンションや蓄熱槽など建築物向けが増加し、売上収益は横ばいでした。

## (2) 財政状態に関する説明

## (2.1) 資産、負債および資本の状況

## ①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億48百万円増加し、2,829億95百万円となりました。

これは主に、「その他の金融資産」が30億23百万円、「現金及び現金同等物」が24億1百万円、および「有形固定資産」が20億69百万円増加したことによるものであります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、1,023億86百万円となりました。

これは主に、「借入金」が12億99百万円減少した一方で、「営業債務及びその他の債務」が11億60百万円、「繰延税金負債」が7億90百万円増加したことによるものであります。

## ③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ103億48百万円増加し、1,806億10百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を69億84百万円計上したことに加え、「その他の資本の構成要素」が47億59百万円増加した一方で、配当金の支払14億12百万円があったことによるものであります。

## (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円増加し、589億61百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は103億40百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると8億56百万円の収入の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は58億54百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると3億53百万円の支出の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は37億53百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると31億12百万円の支出の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2018年5月14日に公表した2019年3月期の通期業績予想を修正しております。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日から2019年3月31日）

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	220,000	22,000	16,000	339.96
今回修正予想 (B)	220,000	20,000	14,500	308.10
増減額 (B) - (A)	—	△2,000	△1,500	—
増減率 (%)	—	△9.1	△9.4	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	211,819	19,251	15,078	320.36

今後の当社を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の影響や資源価格の変動など先行きの不透明感が増していますが、売上収益につきましては、販売数量の増加もあり前回発表予想を変更しておりません。一方、利益につきましては、徹底した合理化・構造改革によりコスト削減に鋭意努めるとともに原料価格上昇に対応した販売価格の是正に取り組んでおりますが、原料価格の上昇が利益を圧迫する厳しい環境が見込まれるため、通期業績予想を修正しております。

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)」の基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,559	58,961
営業債権及びその他の債権	48,643	49,874
その他の金融資産	579	856
棚卸資産	30,943	32,616
その他の流動資産	2,630	2,844
流動資産合計	139,355	145,150
非流動資産		
有形固定資産	94,760	96,829
のれん	4,809	5,027
その他の無形資産	1,580	1,544
持分法で会計処理されている投資	412	363
その他の金融資産	27,272	30,018
退職給付に係る資産	1,633	1,736
繰延税金資産	860	811
その他の非流動資産	1,566	1,516
非流動資産合計	132,893	137,845
資産合計	272,247	282,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	10,408	15,054
営業債務及びその他の債務	45,494	46,654
その他の金融負債	33	104
未払法人所得税等	2,478	2,230
その他の流動負債	613	570
流動負債合計	59,027	64,612
非流動負債		
借入金	33,286	27,341
その他の金融負債	246	114
退職給付に係る負債	2,906	3,019
引当金	568	583
繰延税金負債	5,686	6,476
その他の非流動負債	267	240
非流動負債合計	42,958	37,773
負債合計	101,985	102,386
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
自己株式	△6,758	△6,766
その他の資本の構成要素	7,171	11,930
利益剰余金	95,536	101,125
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,450	178,790
非支配持分	1,812	1,819
資本合計	170,262	180,610
負債及び資本合計	272,247	282,995

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	104,862	108,339
売上原価	△71,727	△75,780
売上総利益	33,135	32,559
販売費及び一般管理費	△22,937	△23,058
事業利益	10,198	9,501
その他の収益	145	201
その他の費用	△365	△568
営業利益	9,977	9,134
金融収益	459	617
金融費用	△103	△99
持分法による投資損益	14	△7
税引前四半期利益	10,347	9,645
法人所得税費用	△2,622	△2,547
四半期利益	7,725	7,098
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,603	6,984
非支配持分	121	113
四半期利益	7,725	7,098
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	161.54	148.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	7,725	7,098
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,845	1,141
確定給付制度の再測定	62	—
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△12	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	1,894	1,139
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	45	21
在外営業活動体の換算差額	3,231	3,698
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15	△34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,261	3,685
税引後その他の包括利益	5,155	4,824
四半期包括利益	12,880	11,922
四半期包括利益の所属		
親会社の所有者	12,752	11,761
非支配持分	128	161
四半期包括利益	12,880	11,922

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	-	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037	
四半期利益	-	-	-	7,603	-	-	-	-	-	121	7,725	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,845	49	45	3,209	5,149	7	5,155	
四半期包括利益	-	-	-	7,603	1,845	49	45	3,209	5,149	128	12,880	
剰余金の配当	-	-	-	△1,177	-	-	-	-	-	△180	△1,357	
自己株式の取得	-	-	△6	-	-	-	-	-	-	-	△6	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△12	61	△49	-	-	12	-	-	
所有者との取引合計	-	-	△6	△1,189	61	△49	-	-	12	△180	△1,363	
四半期末残高	37,143	35,358	△6,748	88,766	11,070	-	△323	524	11,271	1,764	167,554	

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	-	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262	
四半期利益	-	-	-	6,984	-	-	-	-	-	113	7,098	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,141	△2	21	3,616	4,776	48	4,824	
四半期包括利益	-	-	-	6,984	1,141	△2	21	3,616	4,776	161	11,922	
剰余金の配当	-	-	-	△1,412	-	-	-	-	-	△154	△1,566	
自己株式の取得	-	-	△8	-	-	-	-	-	-	-	△8	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	17	△19	2	-	-	△17	-	-	
所有者との取引合計	-	-	△8	△1,395	△19	2	-	-	△17	△154	△1,574	
四半期末残高	37,143	35,358	△6,766	101,125	11,856	-	△221	295	11,930	1,819	180,610	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,347	9,645
減価償却費及び償却費	4,867	5,009
受取利息及び受取配当金	△410	△612
支払利息	103	99
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,847	△463
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	97	△698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△967
その他	△42	△147
小計	10,963	11,865
利息の受取額	162	322
配当金の受取額	261	296
利息の支払額	△105	△99
法人所得税の支払額	△1,797	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,484	10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,891	△5,156
有形固定資産の売却による収入	61	184
投資有価証券の取得による支出	△109	△348
投資有価証券の売却による収入	3	34
その他	△565	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,501	△5,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△14	80
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△240	△241
配当金の支払額	△1,177	△1,412
非支配持分への配当金の支払額	△180	△154
その他	△30	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△3,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	1,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,249	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	49,498	56,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,747	58,961

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第15号適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

## (2) セグメント収益および業績

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	25,657	45,651	33,225	328	104,862	—	104,862
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	69	0	—	69	△69	—
計	25,657	45,720	33,225	328	104,931	△69	104,862
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	4,637	4,124	2,801	113	11,674	△1,476	10,198

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△1,476百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	26,127	47,712	34,142	358	108,339	—	108,339
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	82	0	—	83	△83	—
計	26,127	47,794	34,142	358	108,422	△83	108,339
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	4,846	3,591	2,463	98	10,997	△1,496	9,501

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△1,496百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	10,198	9,501
その他の収益	145	201
その他の費用	△365	△568
営業利益	9,977	9,134
金融収益	459	617
金融費用	△103	△99
持分法による投資損益	14	△7
税引前四半期利益	10,347	9,645

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更等)

2018年6月22日開催の第127期定時株主総会の決議において、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行可能株式総数を800,000,000株から160,000,000株に変更する旨が承認可決されております。これに伴い、2018年10月1日付で、発行可能株式総数は160,000,000株となっており、発行済株式総数は198,361,916株減少し49,590,478株となっております。併せて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、巻頭のサマリー情報に記載しております。